

令和3年度多面的機能支払交付金の 効果等に関するアンケート結果について

令和4年3月16日

農林水産省

目 次

1. 令和3年度に実施した効果の評価に関するアンケート調査結果(定性的評価)について.....	1
2. 取組の分析・検証	2
(1)取組の広がり	3
(2)実施体制	5
(3)農村環境保全活動	10
(4)田んぼダムを取り組み状況	12
3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況	14
(1)大規模経営体の本交付金の活動への参加状況	14
(2)保全管理作業への参加者の確保状況	15
(3)大規模経営を展開する上での課題	16
(4)本交付金の取組が大規模経営体の農業経営等に与える効果	17
参考)大規模経営体の属性	19

1. 令和3年度に実施した効果の評価に関するアンケート調査結果(定性的評価)について

○ 活動組織、市町村、大規模経営体及び未取組集落を対象としたアンケート調査により、実施状況報告書では把握できない本交付金による効果を把握し、効果の発現状況や課題を分析。

(1) アンケート調査対象

対象組織 : 令和2年度に農地維持支払に取り組んでいた活動組織から無作為に抽出した519の活動組織
大規模経営体への農地利用集積が進む地域における対象組織、田んぼダム等に取り組む対象組織122組織を事例として収集
市町村 : 対象組織アンケートを実施した562市町村
大規模経営体 : 概ね50ha以上を経営する経営体を都道府県毎に抽出した69の経営体(都道府県毎に2経営体程度)
未取組集落 : 本交付金、中山間地域等直接支払交付金に取り組んでいない66集落(都道府県毎に1集落程度)

(2) アンケート調査期間

令和3年11月上旬から12月中旬(約4週間)
調査票を市町村経由で配布回収(回収率100%)

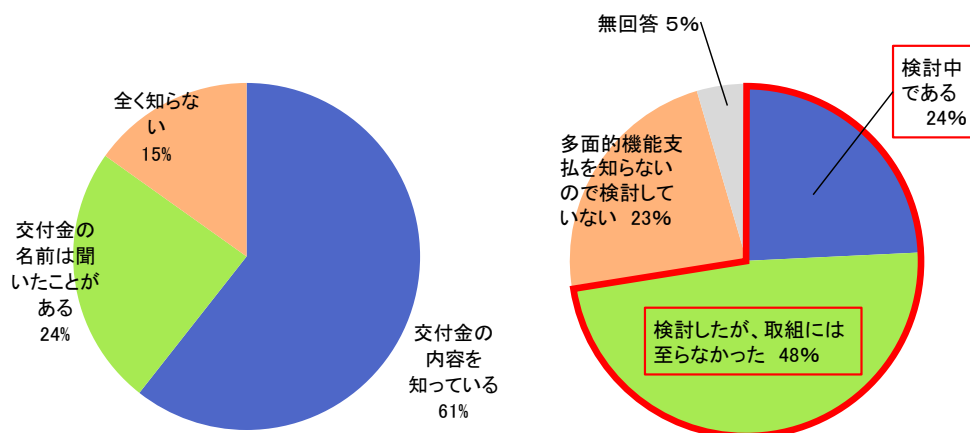
評価の視点		調査項目	対象組織	市町村	大規模経営体	未取組集落
資源と環境	地域資源の適切な保安全管理	地域資源の保安全管理状況(未取組集落との比較)	-	○	○	-
		農地利用集積が地域資源の保安全管理に与える影響	○	-	-	-
	農村環境の保全・向上	鳥獣被害対策や外来種の駆除等への取組状況	○	○	-	-
		農村環境保全活動の広域的な取り組みを推進する上での課題	-	○	-	-
		農村環境保全活動の取り組み拡大の阻害要因	○	-	-	-
		景観形成・生活環境保全活動が本交付金の取組に与える影響	○	-	-	-
	自然災害の防災・減災・復旧	田んぼダムの実施状況、取組意向	○	○	-	-
		田んぼダムの取組による効果	○	-	-	-
社会	農村地域のコミュニティの維持・強化への貢献	リーダーの育成	○	-	-	-
		女性役員の状況	○	-	-	-
		地区外との連携状況	○	○	-	-
		本交付金の取組が地域コミュニティに与える影響	-	○	-	-
経済	構造改革の後押し等地域農業への貢献	本交付金が大規模経営体の農業経営に与える影響	-	○	○	-
		農業経営体の規模拡大の阻害要因	-	○	○	-
その他	仕組みの検証	未取組集落における本交付金の認知度、取組意向	-	○	-	○
		多様な主体の参画による効果	-	○	-	-
		広域化の必要性、メリット、デメリット	○	○	-	-

2. 取組の分析・検証

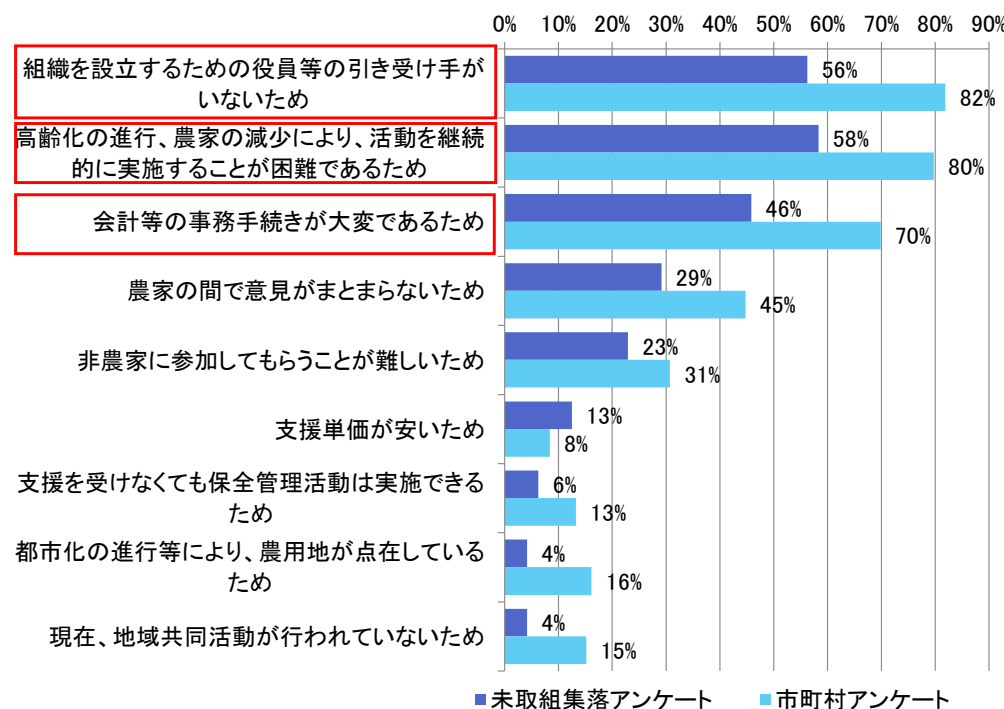
(1) 取組の広がり①：未取組集落における本交付金に対する認知度等

- 本交付金に取り組んでいない集落における本交付金の認知度及び取組に対する検討状況を見ると、「本交付金の内容を知っている」集落が61%、「交付金の名前は聞いたことがある」集落が24%を占めている。
- 取組について「検討中である」集落が24%、「検討したが取組には至らなかった」集落が48%を占めている。
- 取り組んでいない理由としては、役員等の引き受け手がない、高齢化の進行、農家数の減少により、活動を継続的に実施することが困難、事務手続きが大変であることを上げている割合が高い。

本交付金の認知度と取組への検討状況
(未取組集落アンケート)



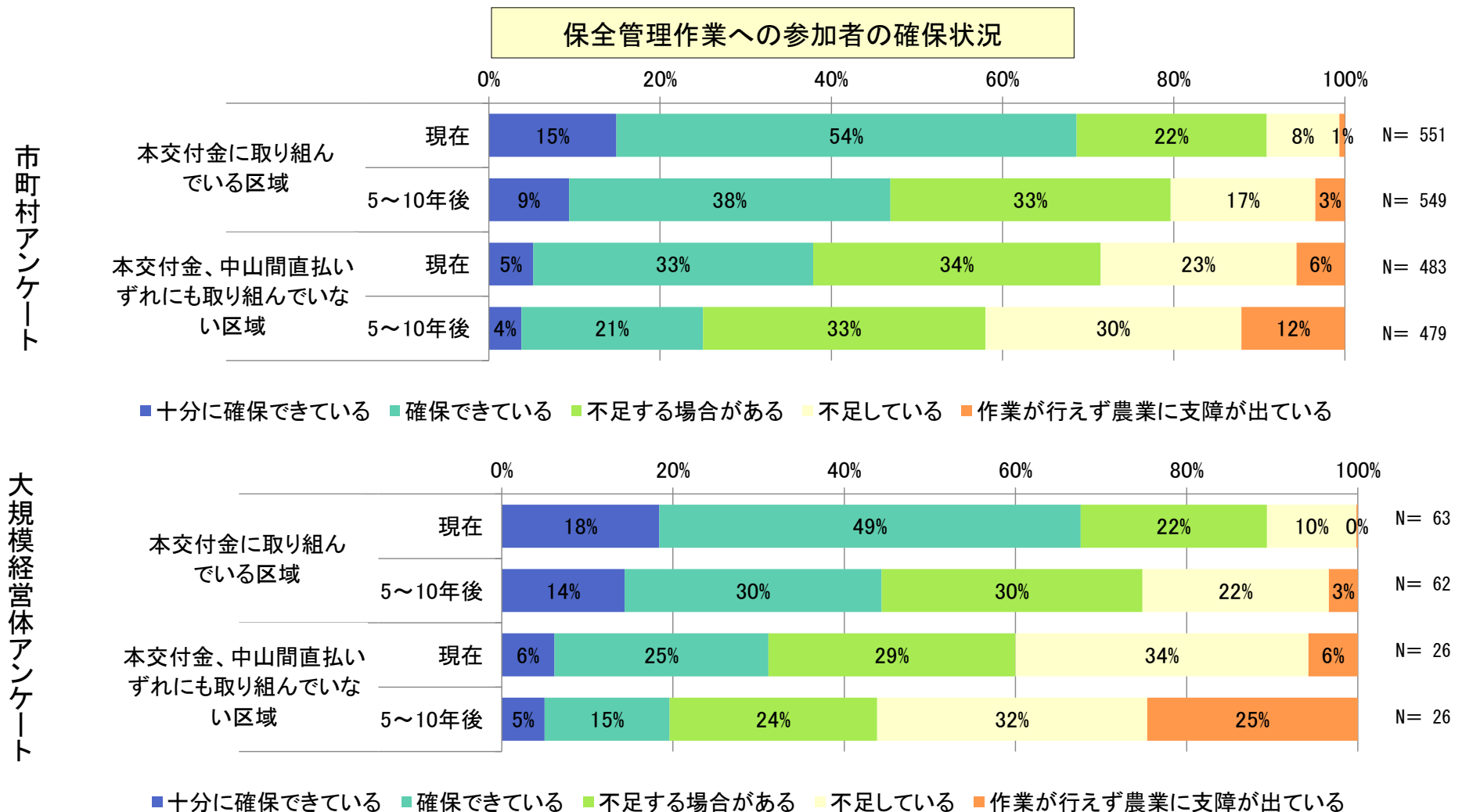
本交付金に取り組んでいない理由
(未取組集落アンケート、市町村アンケート)



2. 取組の分析・検証

(1) 取組の広がり②：未取組集落における保全管理状況

- 水路や農道の草刈り等の保全管理作業への参加者の確保状況は、本交付金に取り組んでいる区域では、確保できている割合が高い。
- 5～10年後には、いずれの区域も「不足している」、「作業が行えず農業に支障が出ている」割合が上昇するが、本交付金に取り組んでいる区域のほうが低い水準にある。

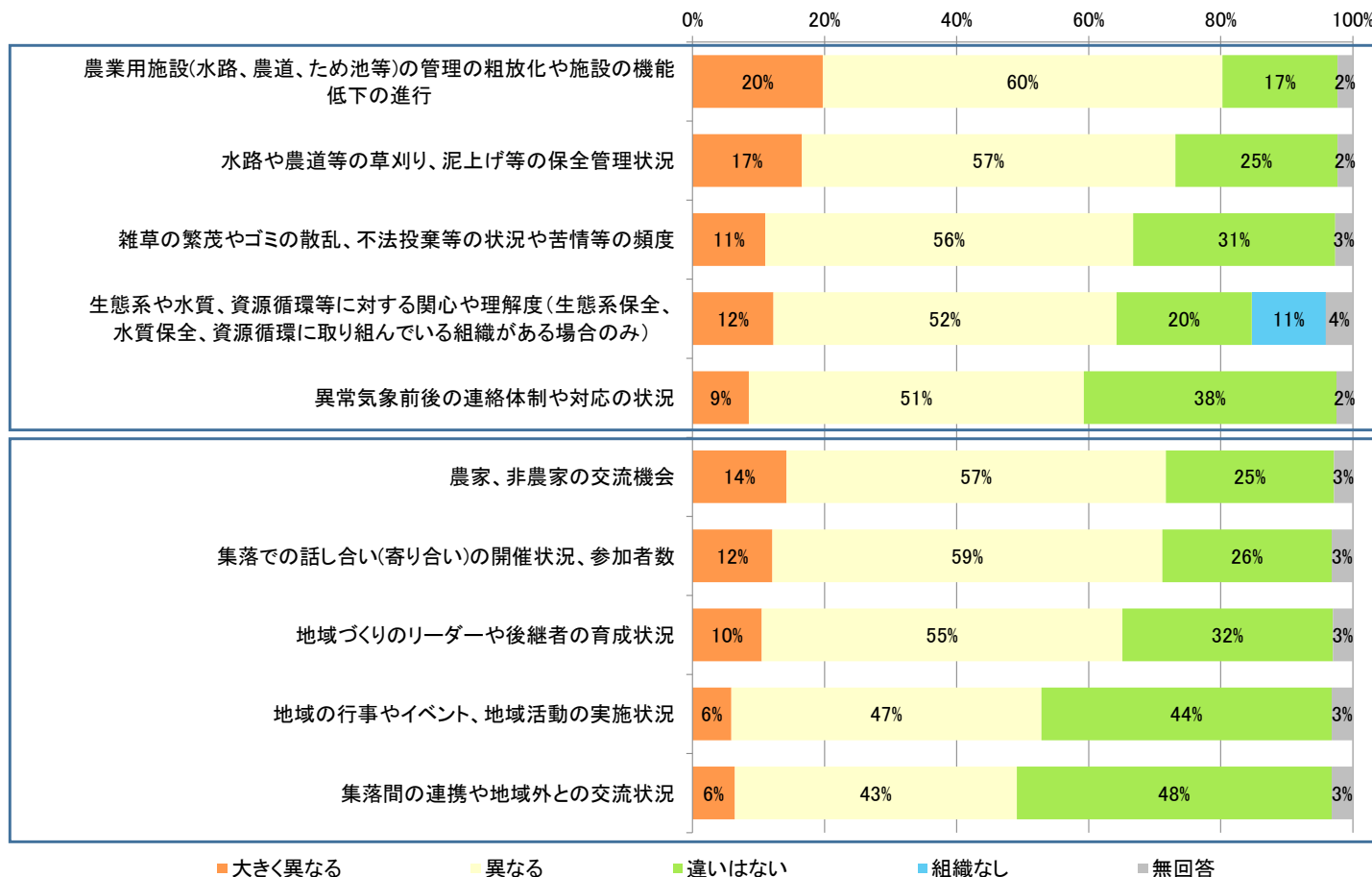


2. 取組の分析・検証

(1) 取組の広がり③：未取組集落と取組集落の差異

- 本交付金に取り組んでいる区域と本交付金、中山間地域等直接支払のいずれにも取り組んでいない区域で比較すると、水路や農道等の保全管理状況や農業用施設の管理状況など、本交付金の取り組みによる違いが現れている。
- 農家、非農家の交流機会や集落での話し合い、地域づくりのリーダーの育成状況など、地域の活性化の状況についても違いが出てきている。

本交付金に取り組んでいる区域と取り組んでいない区域の違い(市町村アンケート)

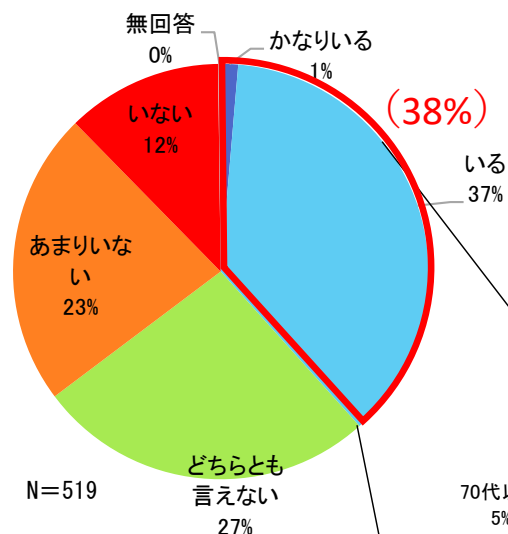


2. 取組の分析・検証

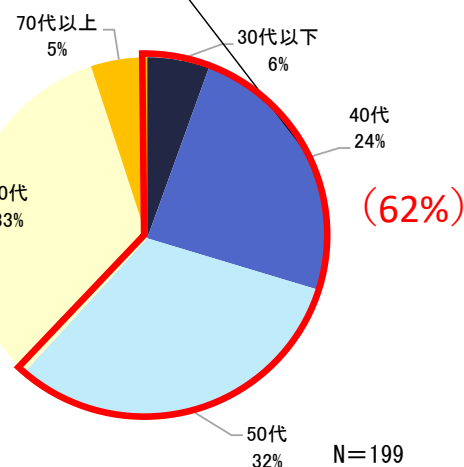
(2) 実施体制（地域づくりのリーダー）

- 地域づくりのリーダーの後継者が「かなりいる」または「いる」と回答した組織が全体の38%を占め、その年齢層は、30代以下が6%、40代が24%、50代が32%と、50代以下が6割以上を占めている。
- 女性役員がいる組織の割合は20%であり、本交付金の取組内容別に見ると、資源向上（共同）に取り組む組織（21%、24%）は、農地維持のみに取り組む組織（9%）より女性役員がいる組織の割合が高い。また、資源向上（共同）に取り組む組織について認定農用地面積規模別に見ると、50ha以上の組織の割合が高くなっている。

地域づくりのリーダーの後継者の有無
(対象組織アンケート)

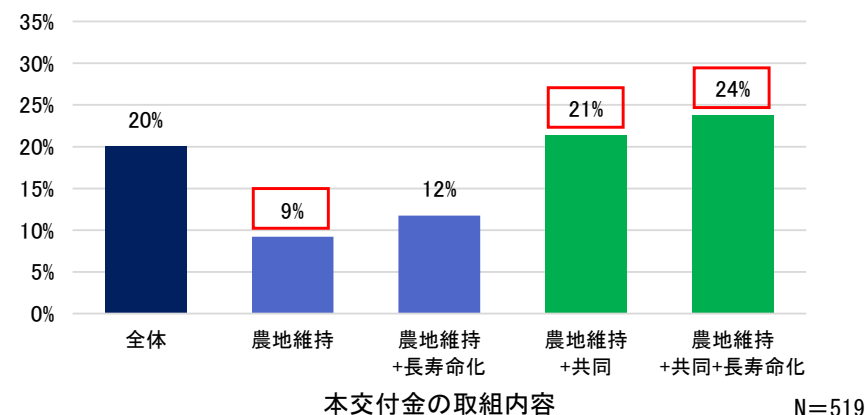


地域づくりのリーダーの後継者の年齢
(対象組織アンケート)

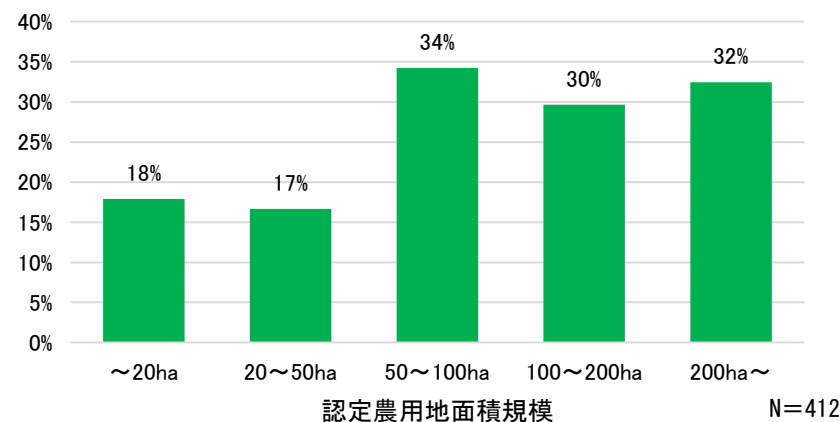


対象組織の女性役員の状況(対象組織アンケート)

女性役員がいる組織割合（本交付金の取組内容別）



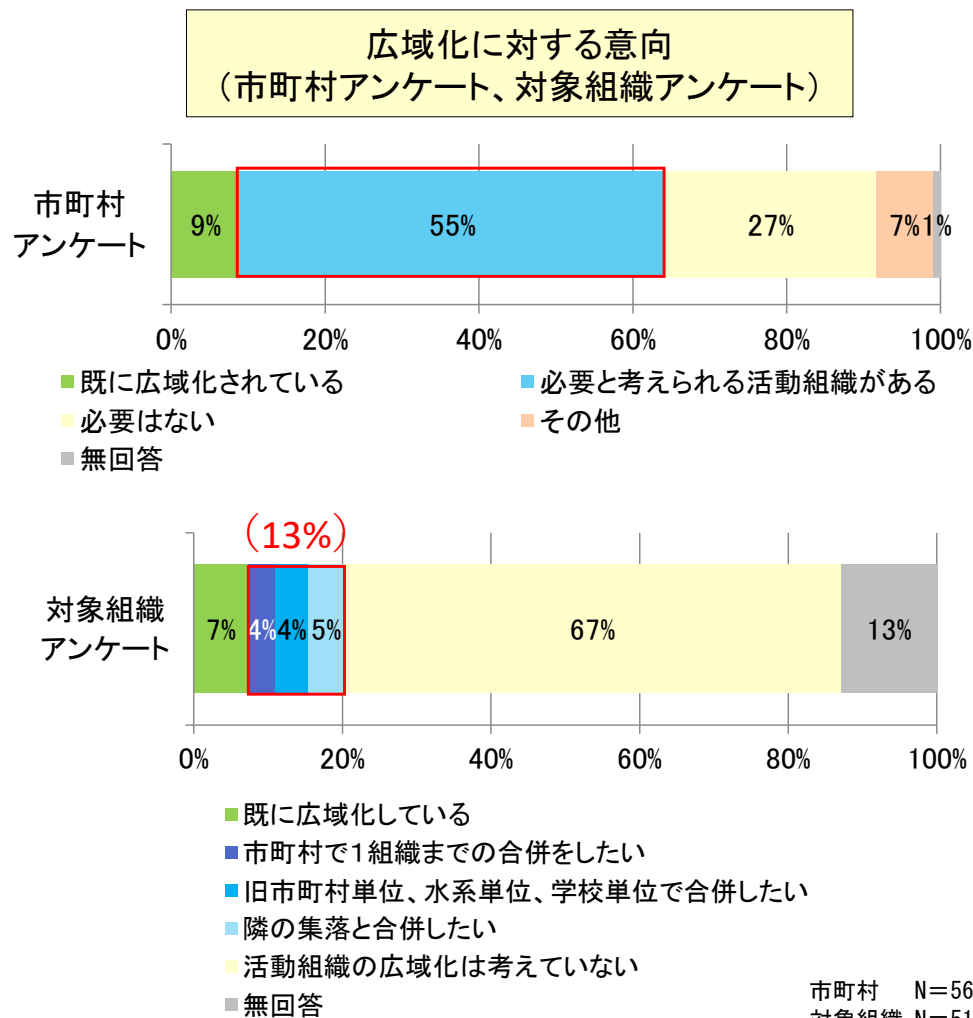
女性役員がいる組織割合（認定農用地面積規模別）
-資源向上（共同）に取り組む組織-



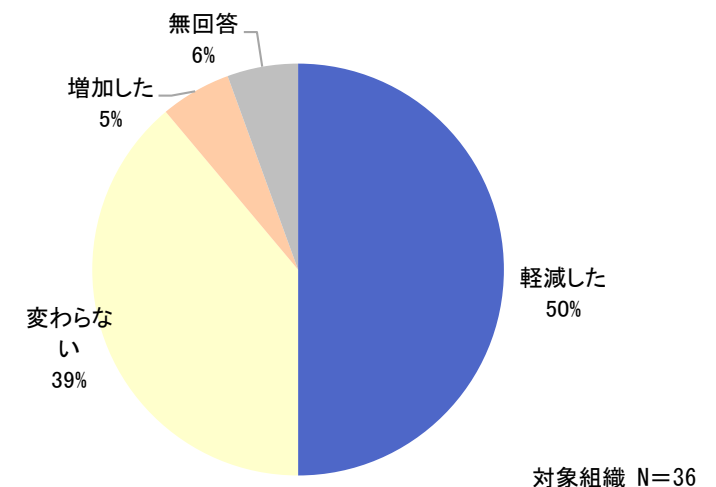
2. 取組の分析・検証

(2) 実施体制（広域化①）

- 対象組織の広域化について、55%の市町村では広域化が必要と考えられる組織があると回答している。
- 対象組織の意向を見ると、13%の組織が広域化する意向があり、広域化の範囲としては、「市町村単位」が4%、「旧市町村単位、水系単位、学校単位」が4%、「隣の集落」が5%となっている。
- 広域化した組織では、集落の事務負担が軽減したと回答した組織が半数を占めており、事務負担の低減に効果をあげている。



広域化による各集落の事務負担の軽減
(広域化した対象組織)

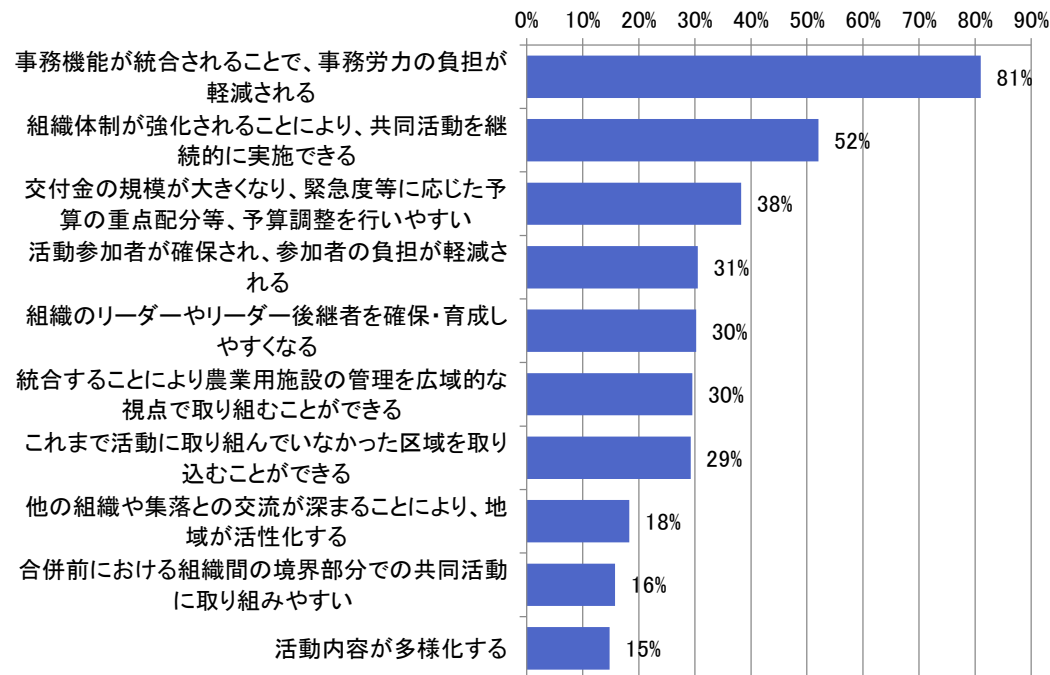


2. 取組の分析・検証

(2) 実施体制（広域化②）

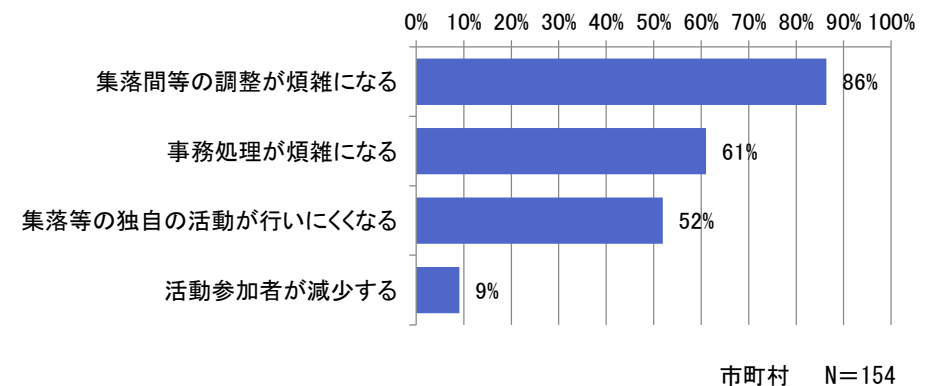
- 広域化が必要な理由として、事務労力の軽減を上げている市町村が最も多く81%、次いで、組織体制が強化されることにより、共同活動を継続的に実施できることを上げている市町村が52%となっている。
- 広域化が必要ではない理由としては、集落間の調整が煩雑になることを上げている市町村が86%、事務処理が煩雑になることを上げている市町村が61%を占めている。

広域化が必要な理由(市町村アンケート)



市町村 N=311

広域化が必要ではない理由(市町村アンケート)



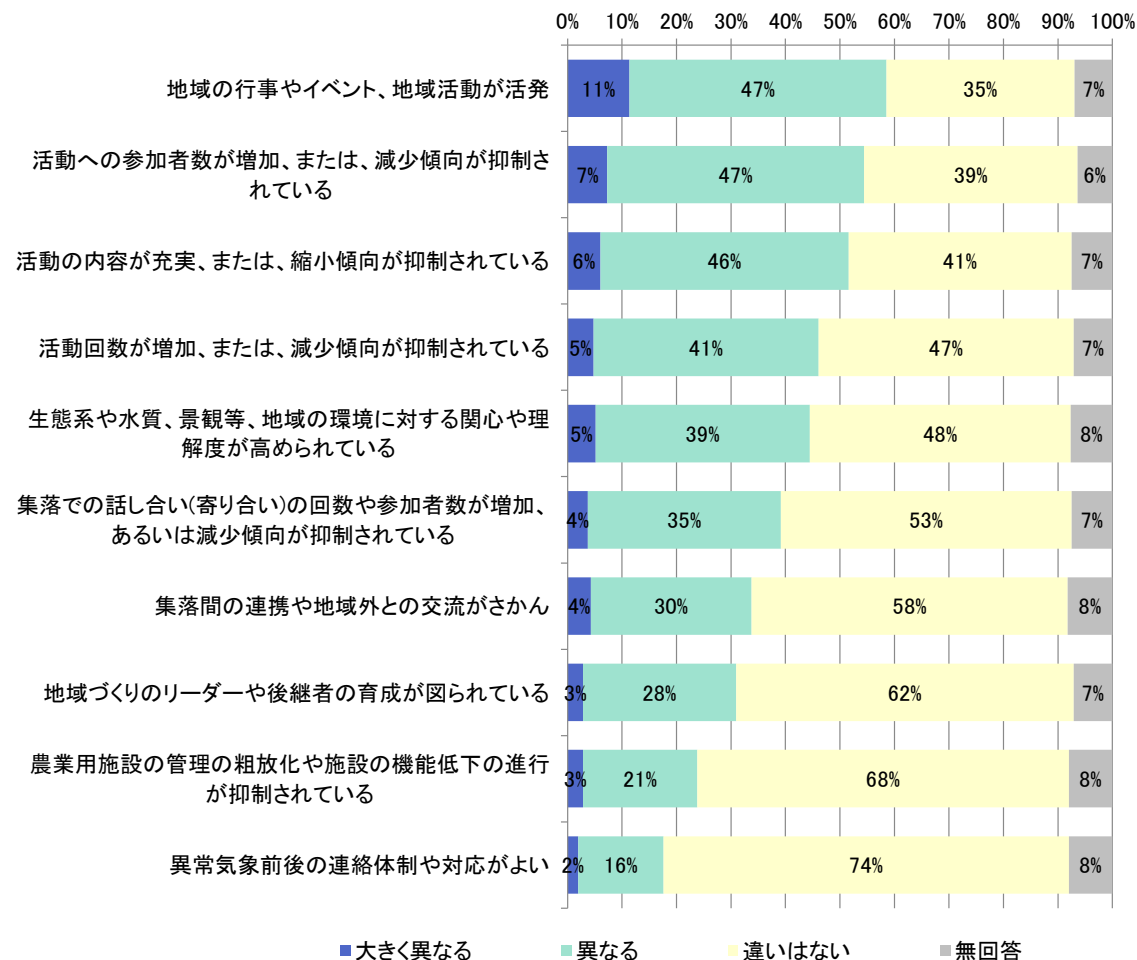
市町村 N=154

2. 取組の分析・検証

(2) 実施体制（多様な主体の参画①）

- 非農業者や女性が多く参画している対象組織はそれ以外の組織と比較して、地域の行事やイベント、地域活動が活発であり、活動の参加者数の増減の傾向、内容の充実度が異なると回答した市町村が過半数を占めている。
- 地域の環境に対する関心や理解度、集落の話し合い、集落間連携や地域外との交流等についても差が見られ、多様な主体の参画は、本交付金の活動に様々な影響を与えていることが示されている。

非農業者や女性が多く参画している組織の特徴（市町村アンケート）

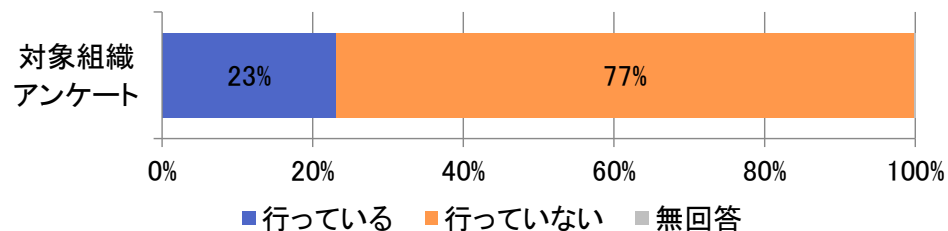


2. 取組の分析・検証

(2) 実施体制（多様な主体の参画②）

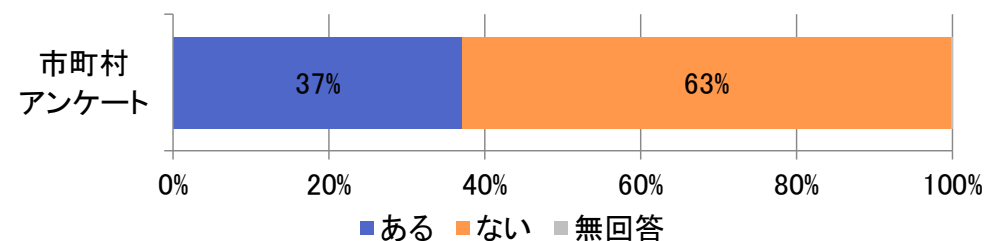
- 本交付金の取組として、地域住民以外の方が参加する活動を実施している対象組織は23%を占めている。
- 地域住民以外の方が来訪する場所やイベントを本交付金の取組として実施している組織があると回答した市町村は37%、学生や企業、研究機関等の受け入れや連携を図っている組織があると回答した市町村は17%を占めている。
- 本交付金の取組は、地域内だけでなく地域外からの参加や連携を図りながら展開されていることが示されている。

地域住民以外が参加する活動の実施状況
(対象組織アンケート)

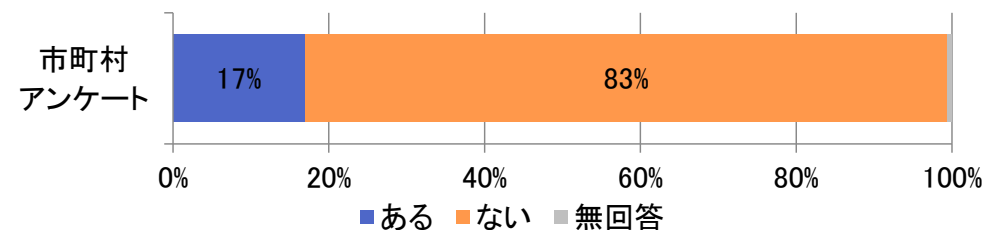


対象組織 N=519

本交付金の取組による地域住民以外の方が来訪するような場所やイベントの創出(市町村アンケート)



本交付金の取組による学生や企業、研究機関等の受け入れ、連携の実施状況(市町村アンケート)



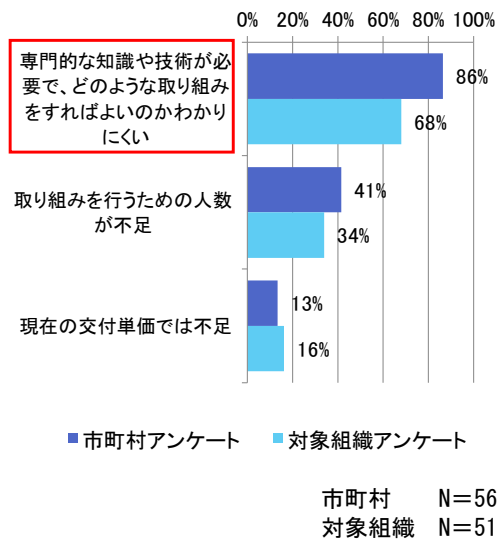
市町村 N=562

2. 取組の分析・検証

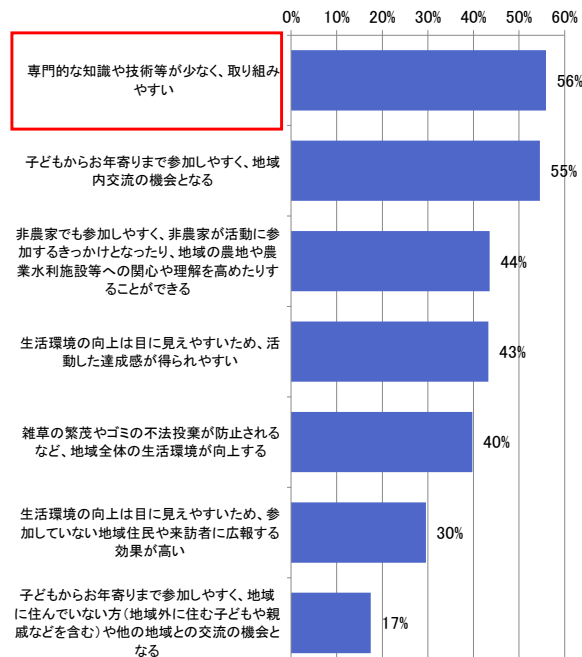
(3) 農村環境保全活動①

- 農村環境保全活動の5つのテーマのうち、「生態系保全」、「水質保全」、「水田貯留機能増進・地下水かん養」、「資源循環」の4つのテーマは、全国的に見て取り組んでいる組織数が少ない状況にある。その理由としては「専門的な技術が必要で、どのような取り組みをすればよいかわかりにくい」ことを上げている割合が多く、市町村では86%、対象組織では68%を占めている。
- 「景観形成・生活環境保全」に取り組む理由は、「専門的な知識や技術等が少なく、取り組みやすい」、「子どもからお年寄りまで参加しやすく、地域内の交流の機会になる」など、様々な理由が上げられている。一方、「景観形成・生活環境保全」に取り組まない場合、活動回数や活動参加者数の減少だけでなく、非農家の参画者を集めることが難しい、農地維持支払のみの活動に移行する可能性があるなど、組織の取り組み自体に大きな影響を与えることが懸念されている。
- 景観形成・生活環境保全以外の取組を増加させるためには、専門的な知識や技術の提供等が求められている。

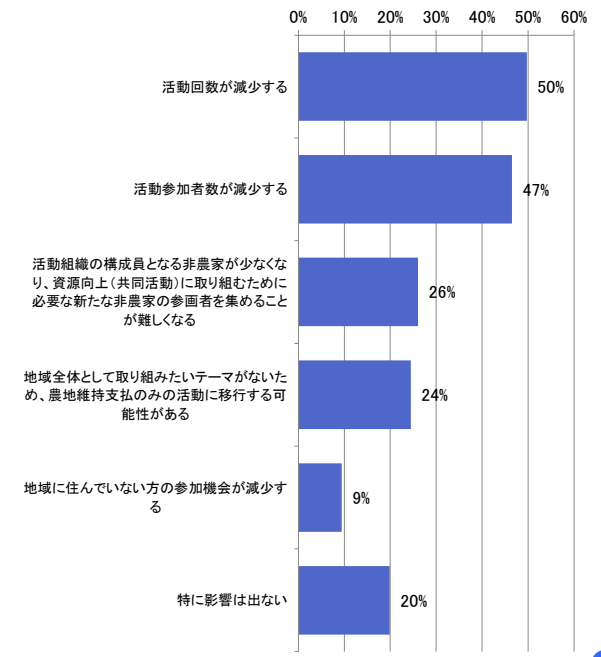
景観形成・生活環境保全以外のテーマに
取り組みにくい理由
(市町村アンケート、対象組織アンケート)



景観形成・生活環境保全に
取り組む理由
(対象組織アンケート)



景観形成・生活環境保全に
取り組まない場合の影響
(対象組織アンケート)



2. 取組の分析・検証

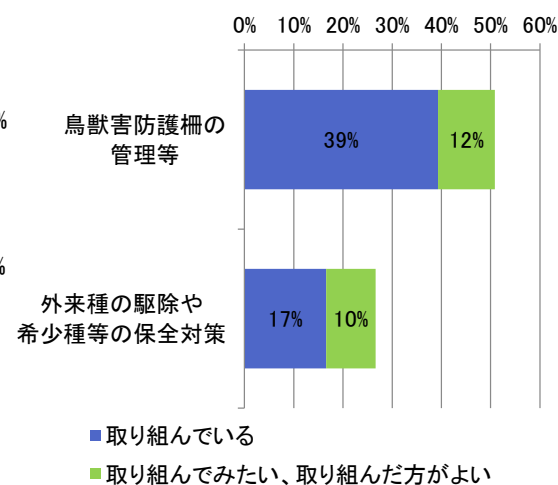
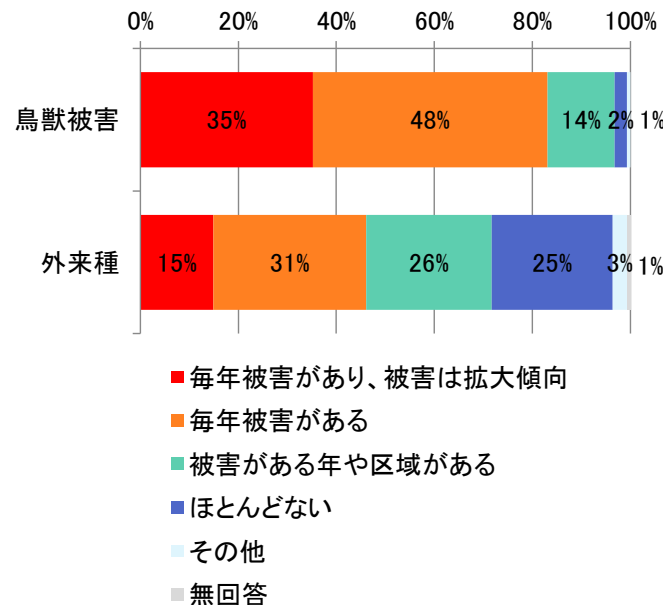
(3) 農村環境保全活動②

- 鳥獣被害は97%、外来種等による被害は72%の市町村が被害があると回答しており、被害が拡大傾向にある市町村も鳥獣被害では35%、外来種では15%を占めている。
- 一方、本交付金の取組として鳥獣害防護柵等の管理に取り組んでいる組織は39%、外来種の駆除等に取り組んでいる組織は17%を占めており、今後取り組んでみたい、あるいは取り組んだほうがよいと考えている組織も約1割を占めている。
- どのような取り組みがよいかわかりにくいという意見が組織から寄せられた場合、取組内容やテーマを提示して広域的な取り組みを推進することについて、「推進したい」と回答した市町村は76%を占めているが、「市町村の体制に余裕がない」と回答した市町村が43%、「専門的な知識や技術について都道府県や専門家等からの助言が欲しい」と回答した市町村が25%を占めている。

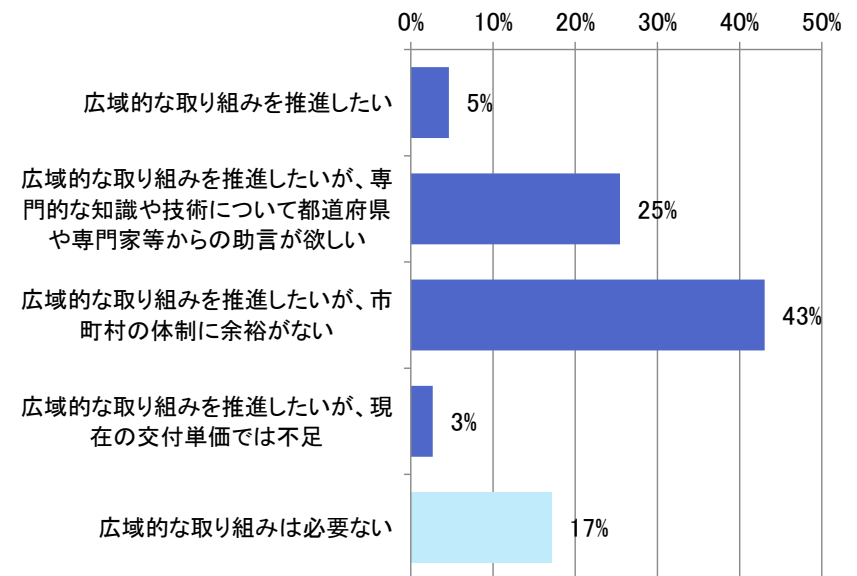
鳥獣被害や外来種等による被害の状況
(市町村アンケート)

鳥獣害防護柵の管理等や外来種の駆除、希少種等の保全対策の実施状況
(対象組織アンケート)

広域的な取り組みの推進について
(市町村アンケート)



外来種の駆除、生態系保全や水質保全について、どのような取り組みがよいかわかりにくいという意見が活動組織から寄せられた場合、市町村が取組内容やテーマを提示して、広域的な取り組みを推進することについて、どのように考えられますか。該当するもの1つにチェック“■”を付けてください。

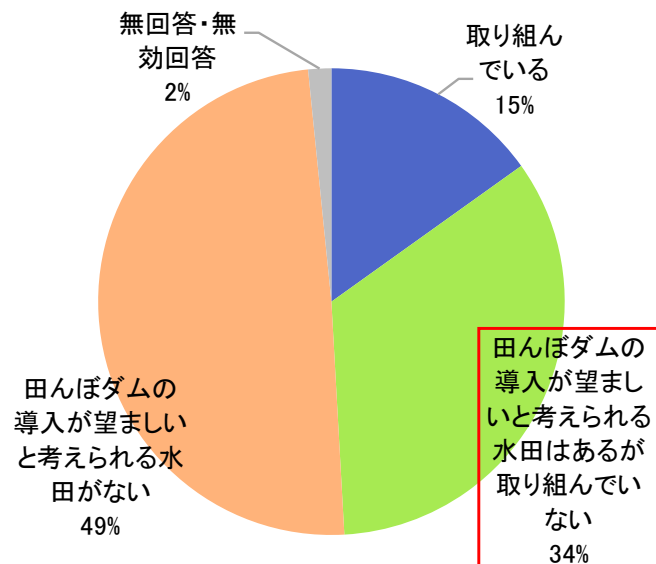


2. 取組の分析・検証

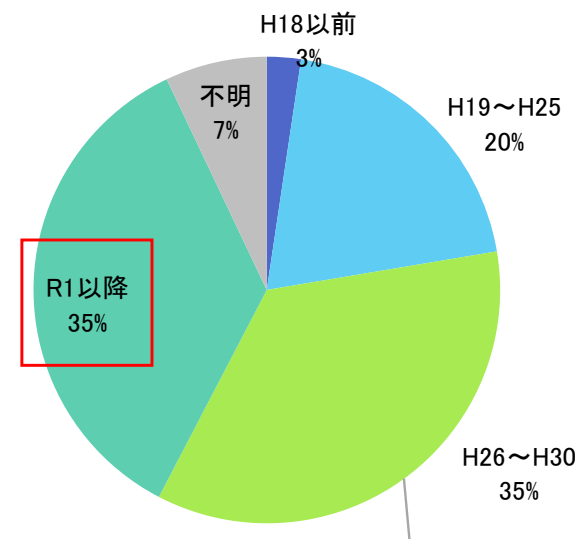
(4) 田んぼダムを取組状況①

- アンケートを行った市町村のうち、田んぼダムに取り組んでいる市町村は15% (85市町村) で、田んぼダムの導入が望ましいと考えられる水田はあるが取り組んでいないと回答した市町村が34%となっている。
- 田んぼダムに取り組んでいる市町村のうち、35%が令和元年度以降に新たに田んぼダムの取組に着手している。

田んぼダムの取組状況
(市町村アンケート)



田んぼダムの取組開始時期
(市町村アンケート)



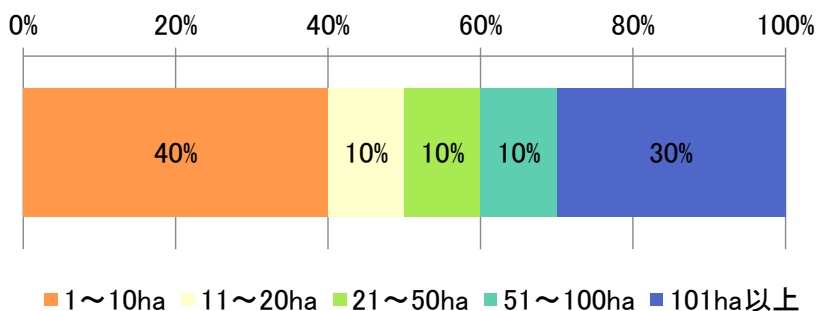
2. 取組の分析・検証

(4) 田んぼダムの取組状況②

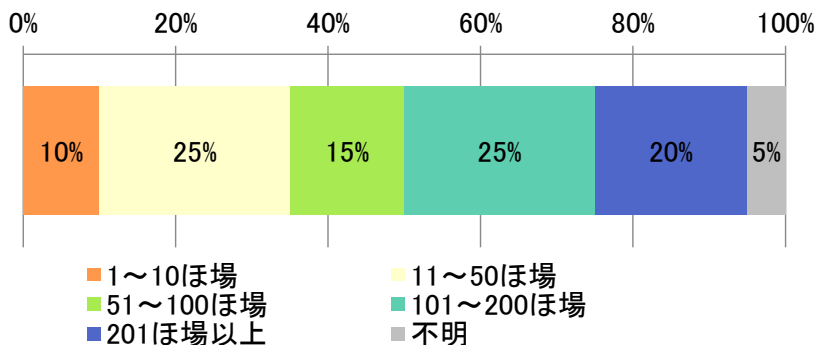
- アンケートを行った対象組織のうち、田んぼダムに取り組んでいる20組織における取組状況を見ると、取組面積、取組ほ場数は組織により異なるが、平均では約100ha、約330ほ場を対象として取り組まれている。
- 田んぼダムを導入したことによる効果については、防災・減災意識の向上を上げている組織が75%、実際に大雨の際に排水路の水位が低下したことを上げている組織が35%を占めている。

田んぼダムの取組規模(対象組織アンケート)

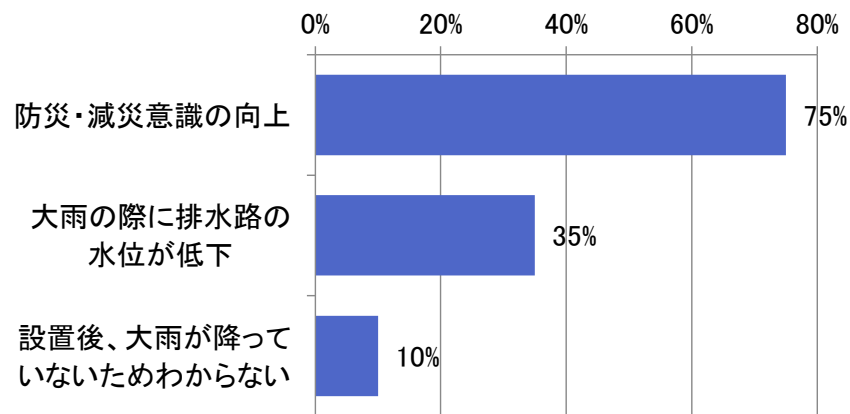
田んぼダムの取組面積: 平均97ha



田んぼダムの取組ほ場数: 平均328箇所



田んぼダムの取組による効果(対象組織アンケート)

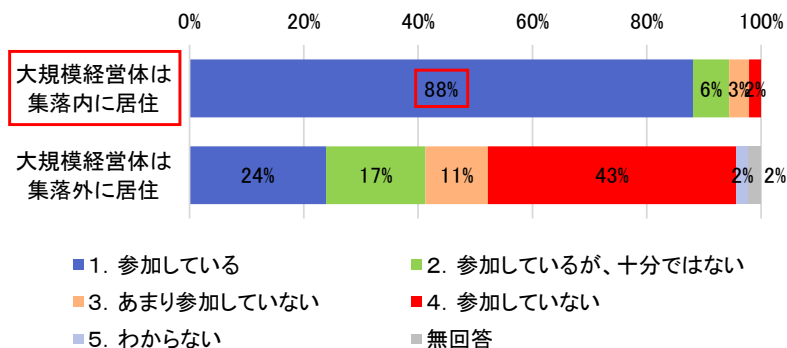


3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況

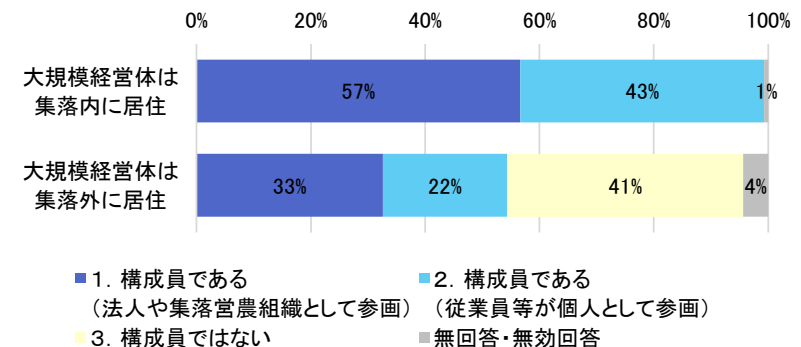
(1) 大規模経営体の本交付金の活動への参加状況

- 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況を把握するため、認定農用地区域内に経営規模が20ha以上の大規模経営体がある対象組織を抽出して、本交付金の活動への参加状況及び構成員等としての組織内の位置づけを整理した。
- 大規模経営体が集落内に居住している場合、約9割の組織で大規模経営体も本交付金の活動に参加しており、経営体あるいは経営体の従業員等が個人として組織の構成員となっている。
- 一方、大規模経営体が集落外に居住している場合は、本交付金の活動に「あまり参加していない」あるいは「参加していない」と回答した組織が5割以上を占め、組織の構成員となっている割合も6割以下にとどまっている。

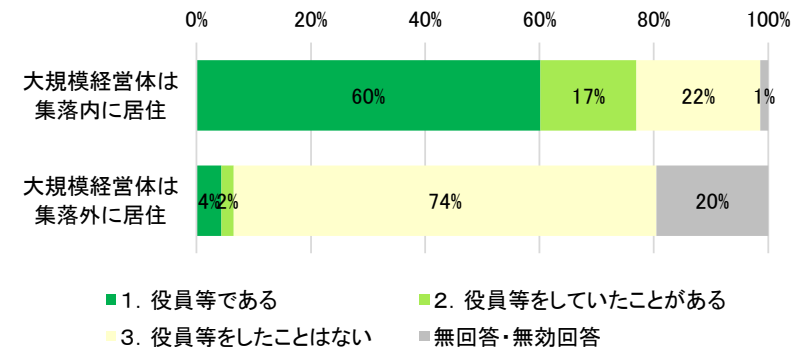
本交付金の活動への参加状況
(対象組織アンケート)



対象組織の構成員としての位置づけ
(対象組織アンケート)



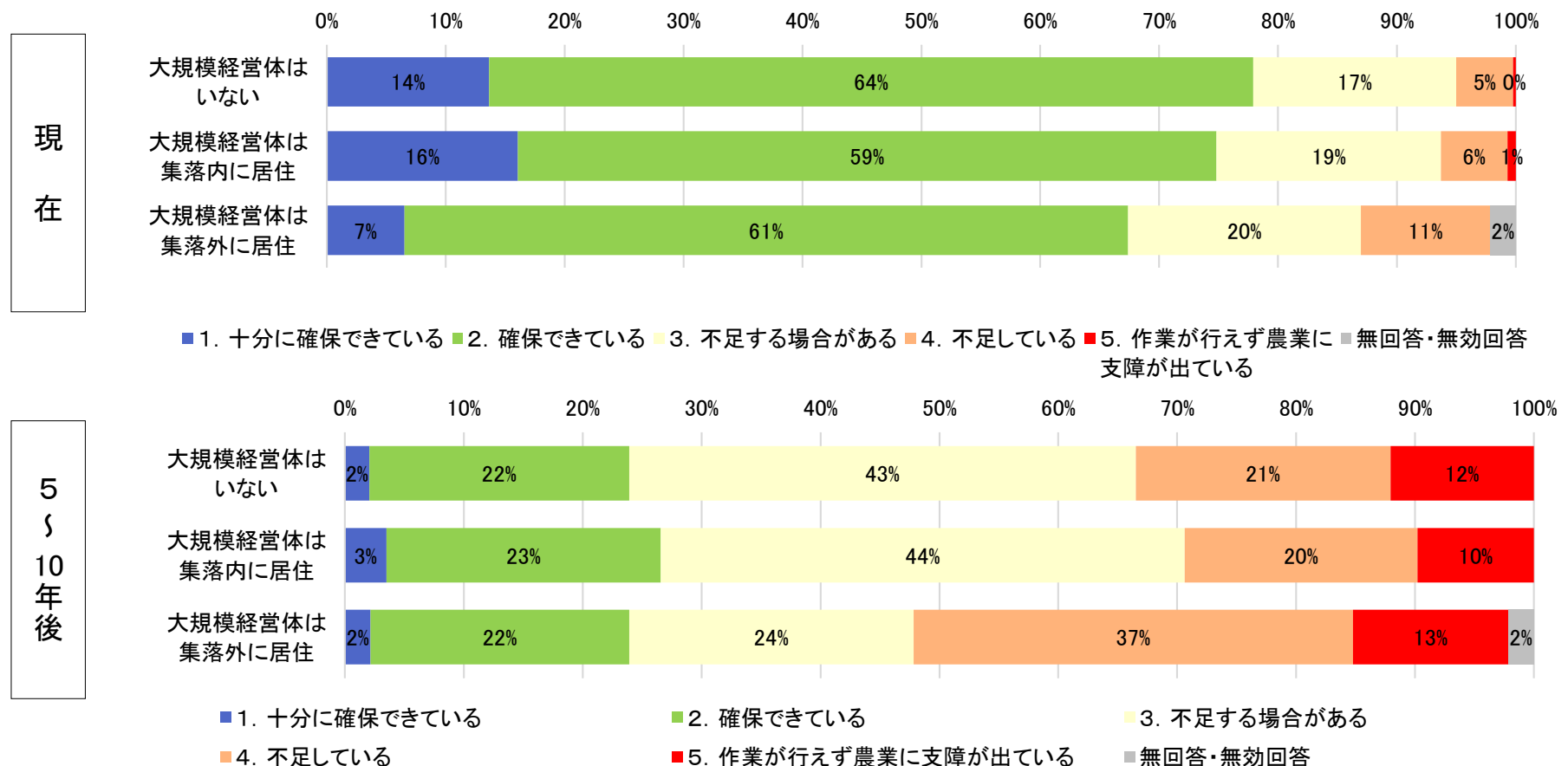
対象組織の役員としての位置づけ
(対象組織アンケート)



3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況 (2) 保全管理作業への参加者の確保状況

- 水路や農道の草刈り等の保全管理作業への参加者の確保状況を見ると、大規模経営体が存在しない組織と、大規模経営体が集落内に居住している組織では差は見られないが、大規模経営体が集落外に居住している組織では、活動参加者が不足、または作業が行えずに農業に支障が出ている組織の割合が高くなっている。

保全管理作業への参加者の確保状況(対象組織アンケート)



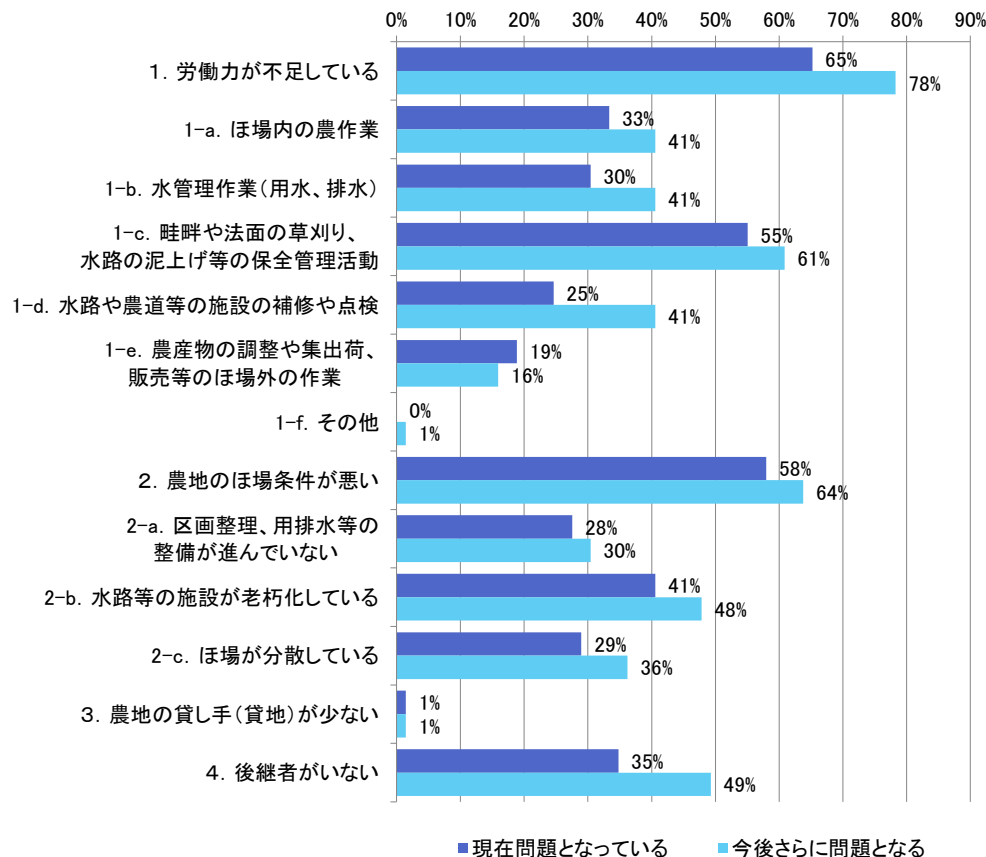
大規模経営体はいない N=439
大規模経営体は集落内に居住 N=143
大規模経営体は集落外に居住 N=46

3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況

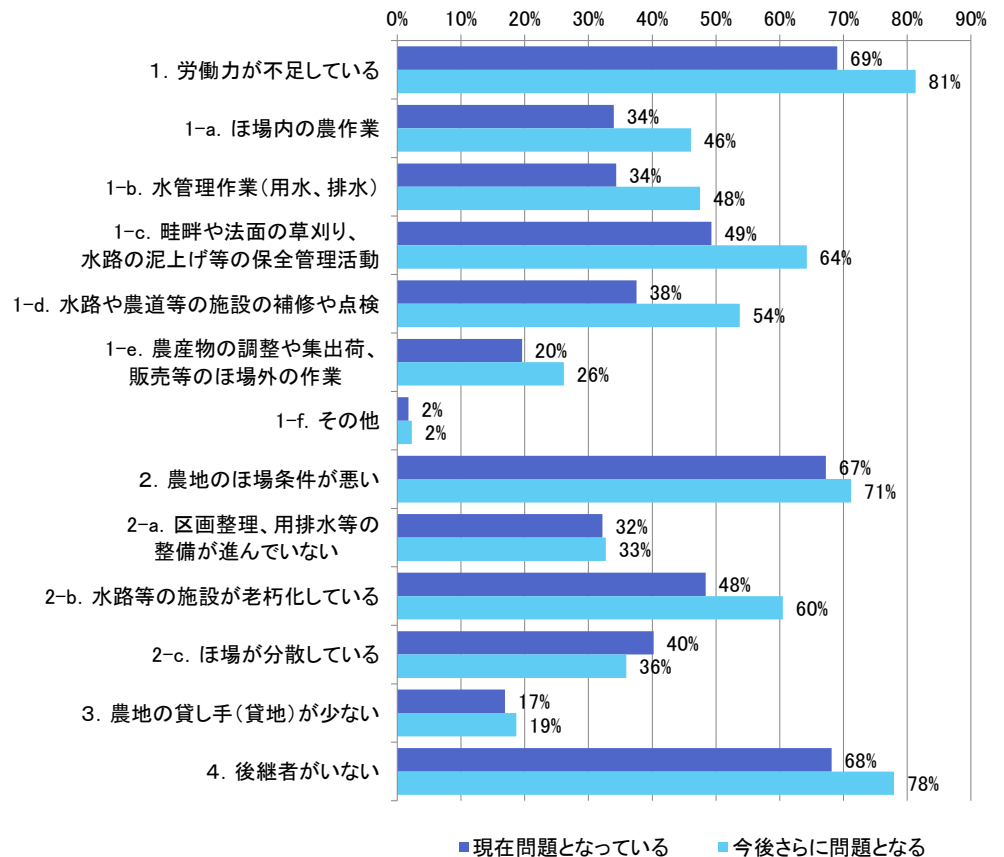
(3) 大規模経営を展開する上での課題

- 大規模経営を展開する上での課題としては、「労働力の不足」を上げている大規模経営体、市町村が多い。その中でも、畦畔や法面の草刈り、水路の泥上げ等の保安全管理活動を上げている割合が高く、ほ場内の農作業など農業経営自体の作業より問題視している割合が高い。また、水路や農道等の施設の補修や点検は、今後さらに問題となると回答した割合が現在と比べて高くなっている。
- 農地のほ場条件としては、水路等の施設の老朽化を上げている割合が高い。

大規模経営を展開する上での課題(大規模経営体アンケート)



大規模経営を展開する上での課題(市町村アンケート)

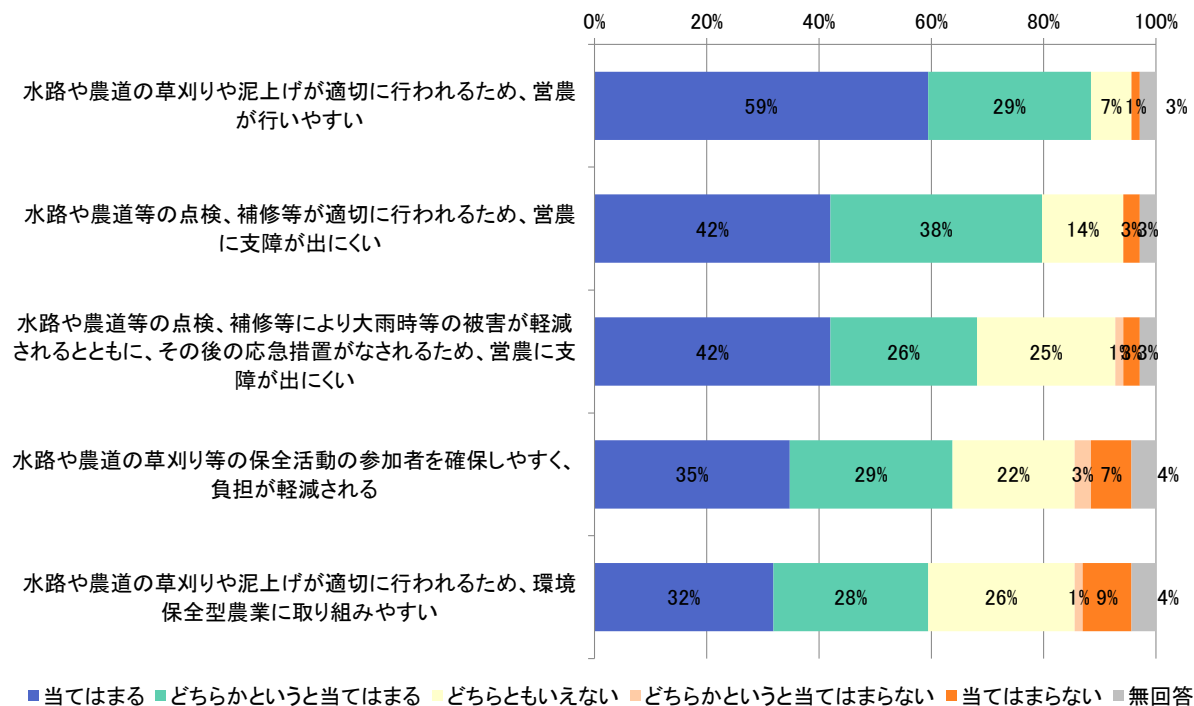


3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況

(4) 本交付金の取組が大規模経営体の農業経営等に与える効果①

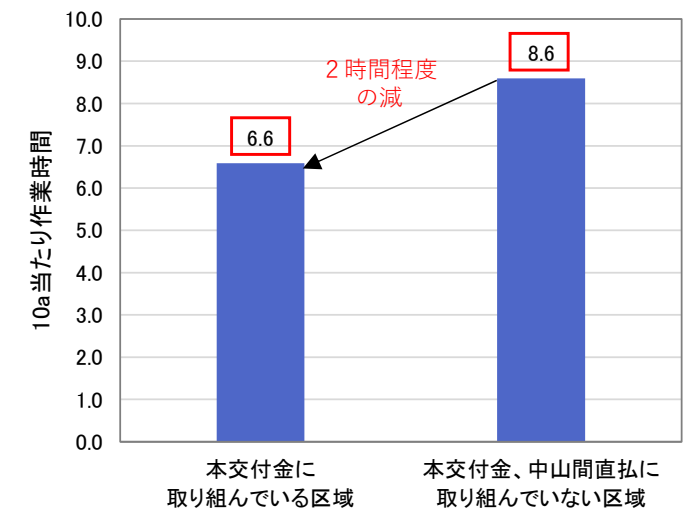
- 本交付金の取組が大規模経営体の農業経営に与える効果としては、「水路や農道の草刈りや泥上げが適切に行われるため、営農が行いやすい」と回答（当てはまる、またはどちらかという当てはまると回答）した大規模経営体は約9割を占めている。次いで、「水路や農道等の点検、補修等が適切に行われるため、営農に支障が出にくい」と回答した大規模経営体が多い。
- 「水路や農道の草刈り等の保全活動の参加者を確保しやすく、負担が軽減される」と回答した割合も6割以上を占めている。本交付金に取り組んでいる区域と取組のない区域を比較すると、保全管理作業に要する時間は、10a当たり2時間程度（割合にすると23%減）差があることが確認された。
- また、「水路や農道の草刈りや泥上げが適切に行われるため、環境保全型農業に取り組みやすい」と回答した経営体も約6割を占めている。

本交付金の取り組みが農業経営等に与える影響（大規模経営体アンケート）



大規模経営体 N = 69

水路、農道等の保全管理活動に要する時間（1年・10a当たり時間）（大規模経営体アンケート）



本交付金に取り組んでいる区域、取り組んでいない区域の両者に時間の記載のある経営体 N = 17

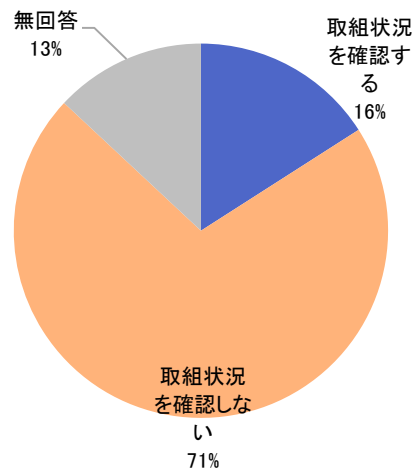
3. 農地利用集積が進んでいる地域における本交付金の資源保全への対応状況

(4) 本交付金の取組が大規模経営体の農業経営等に与える効果②

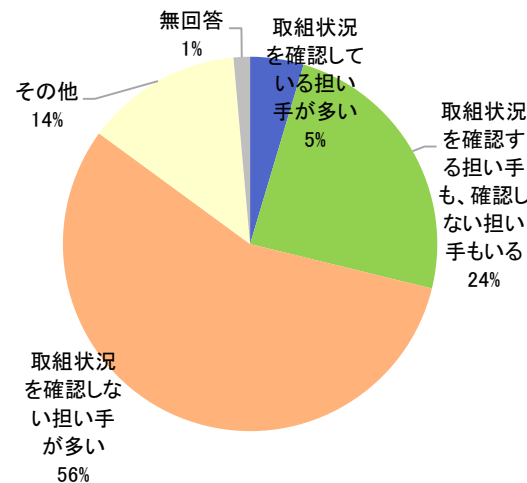
- 大規模経営体が借地や作業受託する農地を検討する際に、本交付金の取組の有無を確認していると回答した大規模経営体は16%、確認している担い手が多い、または確認する担い手も確認しない担い手もいると回答した市町村は29%を占めている。
- 「本交付金に取り組んでいない場合、所有者に草刈り等の保全管理作業に出てもらうことを条件とする」経営体や、「基本的に本交付金に取り組んでいない農地の借地、作業受託等を行わない」としている経営体も存在しており、本交付金への取組が、大規模経営体の農業経営に影響を与えていることが示されている。

借地、作業受託する際の本交付金の取組状況の確認
(大規模経営体アンケート、市町村アンケート)

大規模経営体アンケート



市町村アンケート

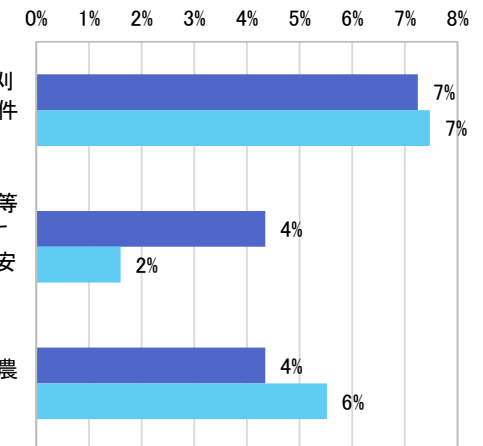


借地、作業受託する際の条件
(大規模経営体アンケート、市町村アンケート)

取り組んでいない場合には、所有者に草刈り等の保全管理作業に出てもらうことを条件とする

取り組んでいない場合で所有者が草刈り等を行わない場合には、作業料金を受領する、あるいは、賃借料に差をつけている(安い賃借料を設定している)

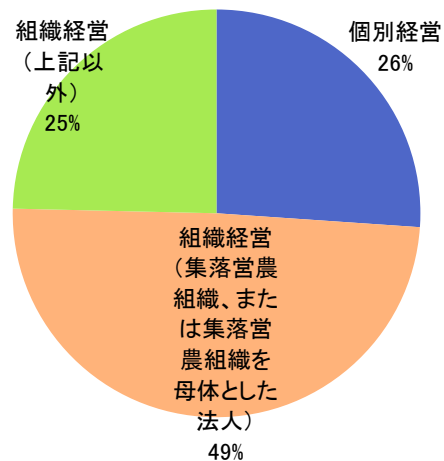
基本的には本交付金に取り組んでいない農地の借地、作業受託等を行わない



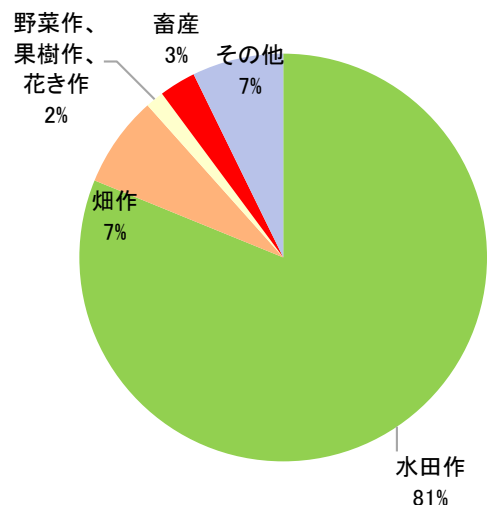
■ 大規模経営体アンケート ■ 市町村アンケート

参考) 大規模経営体の属性

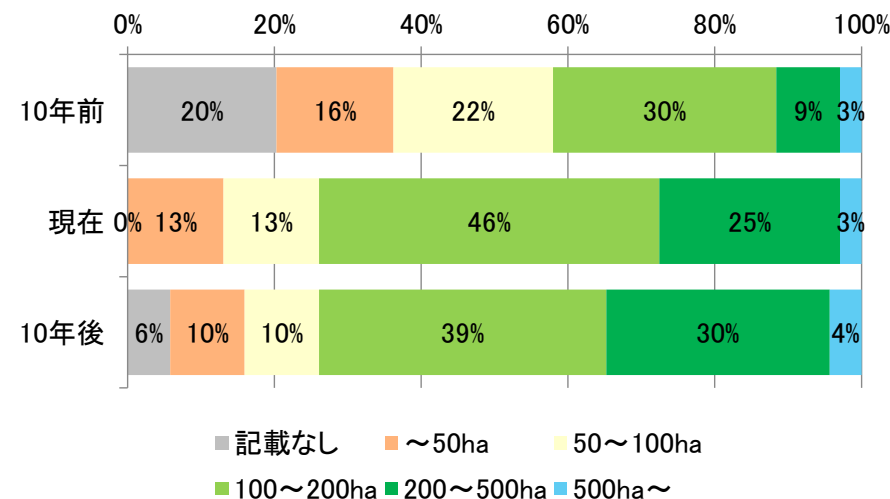
経営体の種別



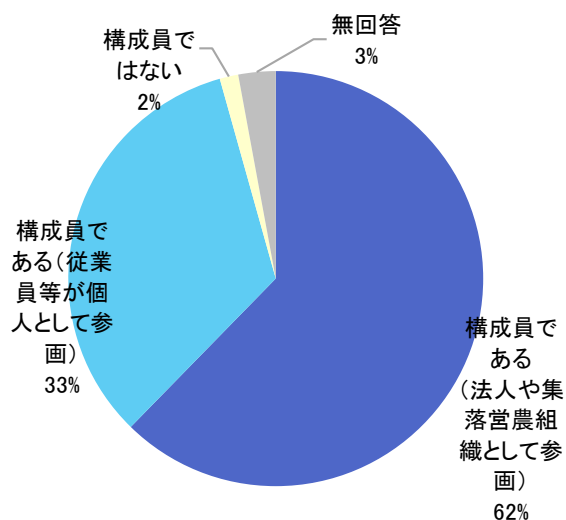
営農類型



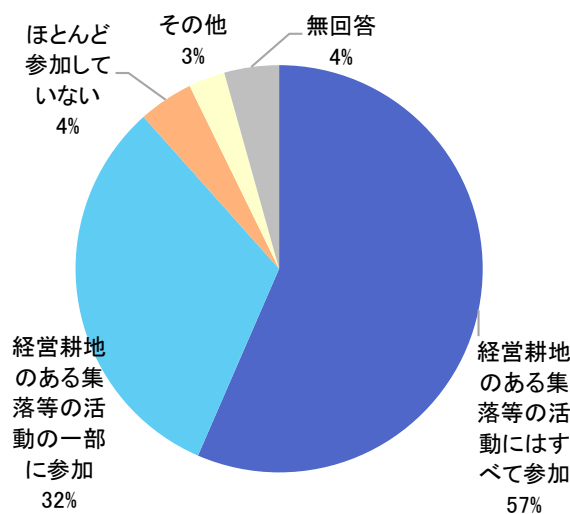
経営規模



対象組織の構成員



本交付金の活動への参加状況



本交付金に取り組んでいる経営耕地の割合

